

1. 組織名

長崎県庁

2. 提出意見①

該当する交渉分野

全分野共通

意見

TPPが県民生活や地域経済に与える影響を把握し、その対応策を検討する必要があることから、政府に対して、地方での説明会開催、あるいは講師の派遣も含めた積極的な情報提供を求めます。

また、TPPへ参加することによる、国の経済成長や地域経済に対するプラスの効果についても、併せて情報提供を求めます。

この外、TPPへ参加することによりマイナスの影響が懸念される分野については、その影響を克服するための構造改革に向けた道筋や具体的な対策について、素案の段階からお示しいただき、地方の意見を十分にお聴き頂くよう求めます。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について、意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

長崎県庁

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

本県の農林水産業は地理的な制約も大きく、諸外国との競争に耐えられるような構造改革が万全でない中で、関税が撤廃されると農林水産業だけでなく、地域そのものの存続にもかかわる影響が考えられます。

このため、政府においては物品市場アクセス分野での検討に先行して、農林水産業の構造改革の道筋や具体的な対策を明確にし、生産者や国民の合意を得ることを求めます。

また、本県では地域の特性を生かした多様な農林水産業が展開され、地域経済を支える基幹産業となっており、交渉の結果によっては深刻な影響が懸念されることから、米や麦、牛肉・豚肉、乳製品、水産物等の重要品目を関税撤廃の対象から除外することを求めます。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について、意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

長崎県庁

2. 提出意見①

該当する交渉分野

SPS(衛生植物検疫)

意見

平成25年8月29日の渋谷内閣審議官の記者会見発言では、WTOのSPS協定をベースに、プラスアルファの部分となる紛争解決などについて議論が続いており、現状の各国の個別の措置について口出しするものではない、とのことであるが、国民の健康を守るため、我が国の食品の安心・安全に関する基準についてはしっかり守ってほしい。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

長崎県庁

2. 提出意見①

該当する交渉分野

政府調達

意見

県内業者への優先調達が出来なくなり、県内業者の受注機会の減少が懸念されるため、地方政府を対象としないことを求めます。

対象とする場合の政府調達基準額については、WTOの基準額を維持してもらいたい。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

長崎県庁

2. 提出意見①

該当する交渉分野

知的財産

意見

海賊版や模倣品の取締りの強化により、企業等の有する知的財産やブランドの保護が促進されるよう、ACTA(偽造品の取引の防止に関する協定)と同水準の規定となるよう交渉を行ってほしい。

3. 提出意見②

該当する交渉分野

知的財産

意見

医薬品の特許権に関して、安価なジェネリック医薬品の供給が脅かされる恐れがあるため、安価なジェネリック医薬品の供給が継続される保護水準の維持を求めます。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

長崎県庁

2. 提出意見①

該当する交渉分野

越境サービス

意見

医師等の資格・免許の相互承認については、医療サービスの低下、地域間での格差等が生じることがないように、看護師については、EPAによる外国人看護師の国家試験合格率が低い状況を踏まえ、質を担保する観点から可否について適切な判断を行ってほしい。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

長崎県庁

2. 提出意見①

該当する交渉分野

金融サービス

意見

公的医療保険制度については、TPP参加により、医療の営利産業化や自由診療拡大による所得での医療格差拡大などの不安があり、日本医師会が国に対して

- ① 公的な医療給付範囲の将来にわたる維持
- ② 混合診療を全面解禁しない
- ③ 営利企業(株式会社)の医療機関への経営不参入を求めているところです。

本県としても「国民皆保険制度の堅持」が必要と考えており、国に対して十分な情報提供と慎重な対応を求めます。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

長崎県庁

2. 提出意見①

該当する交渉分野

投資

意見

外国企業(投資家)が、進出先の政府の法律や制度の変更により損害を被った場合に、国際機関に訴えることができるISDS条項(Investor・State・Dispute・Settlement)に関して、これまでの交渉内容についての情報も少なく、地方自治体に対してどういった影響が考えられるのか不透明であることから、内容等について可能な限り情報提供をお願いしたい。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。



1. 組織名

長崎県庁

2. 提出意見①

該当する交渉分野

環境

意見

環境分野において、漁業補助金の規律等についても交渉が行われているとの情報があり、ブルネイ会合における閣僚会合において、甘利TPP担当大臣から、「我が国の漁業補助金は国際的な水産資源の管理の観点からも重要な取組である」といった我が国の考えが表明されたところです。

漁業補助金は、乱獲の防止、資源の維持・持続的な利用、水産業の多面的な発揮、さらには、水産県である本県の漁村を維持していくためにも不可欠なものです。

このため、漁業補助金については、規律が設けられないようにすることを強く要望するとともに、仮に規律が設けられる場合でも、真に過剰漁獲を招くものに限定し、必要な施策が実施可能となるよう確保されることを要望します。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。